

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合は あらかじめ公告する一定の日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）
住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、下記株主名簿管理人の用紙請求専用フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法 電子公告
<http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html>
但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所

（ご注意）本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知お願います。

<http://www.jfe-systems.com>

当社のホームページでは、
投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、
最新のニュースをお知らせする「What'New」、
お客様の導入実績をご紹介する「実績紹介」など、様々な情報を
公開しています。

「IR情報ページ」は2007年10月にリニューアルしました。



株主の みなさまへ

2008年3月期中間ご報告
2007年4月1日—2007年9月30日

株主のみなさまへ



顧客基盤の拡充と独自プロダクトの展開により
バランスのとれた収益モデルの確立

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期は、前期にJFEグループ会社向けの大型プロジェクトがほぼ完了したことを受け、中期計画の推進において新たなステージが始まった期でした。

すなわち、顧客基盤を拡充し、安定的な収益源を確保・拡大する一方、独自のプロダクト事業を展開し、高収益・高成長の事業セグメントを伸ばすことでバランスの良い収益モデルの確立に向けて取り組んでまいりました。

顧客基盤の拡充に関しましては、製造、金融、通信の分野で安定顧客の開拓と定着化が着実に進んでおります。プロダクト事業では、特に「食の安全・安心」があらためて注目を集める中、当社が実績を積んできた「品質情報管理システム」を中小規模の食品メーカーや流通業界も含めてさらに幅広くご活用いただけるよう、商品開発やパートナーとの連携に重点的に取り組みました。

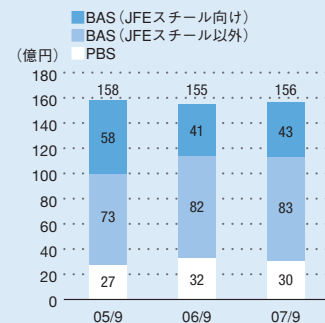
下期においてもこれらの活動をさらに推し進め、通期での計画を達成してまいり所存です。株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長 岩橋 誠

JFEグループ会社向けから、
一般顧客へのシフトに成功

2007年9月中間期の売上高実績（連結）



BAS事業

JFEグループ会社向けの統合案件売上が減少したものの、金融および製造流通顧客向け売上が増加

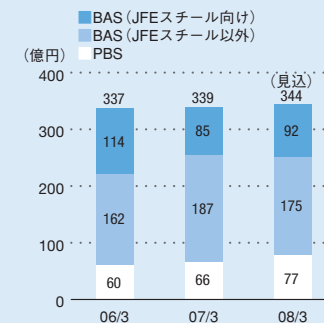
PBS事業

コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上計上があった前年同期に比べ売上が減少

■ BAS：ビジネスアプリケーション・システム事業
(顧客要求に応じた業務システムの構築)
■ PBS：プロダクトベース・ソリューション事業
(パッケージソフトを主体とした基盤系システムの構築)

プロダクト事業の拡大
により通期売上増を狙う

2008年3月期の売上高見通し（連結）



BAS事業

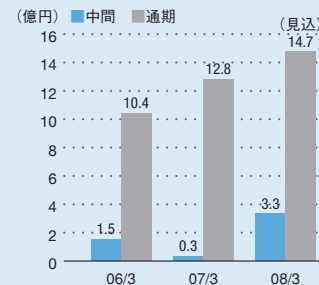
JFEグループ会社向けは減少するが、JFEスチール(株)、金融および製造流通顧客向け売上が増加する見込み

PBS事業

上期での準備活動を活かし、食品、EC/EDI、コンタクトセンターシステム分野等で下期大幅売上増を狙う

不採算案件の発生防止、生産性の
向上により、利益率を改善

2007年9月中間期の経常利益実績と
2008年3月期見通し（連結）



BAS事業
売上総利益

JFEグループ会社向け大型案件の完了により売上高は減少するが、不採算案件の発生防止、生産性向上により利益率を改善

PBS事業
売上総利益

売上総利益率の高いPBS事業の売上高の増加により、大幅な売上総利益増を狙う

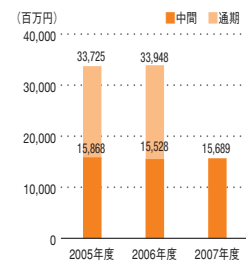
販売費・
一般管理費

中長期的視点での人材育成費用等の予算を増やし、前期比費用増を織り込む

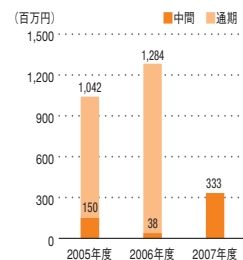
Financial Highlights

財務ハイライト

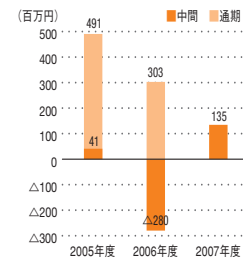
売上高



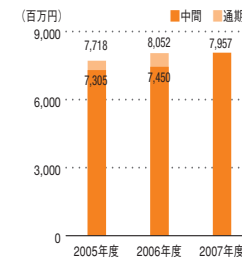
経常利益



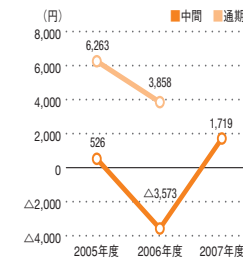
当期（中間）純利益



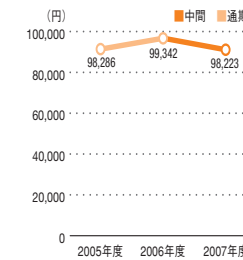
純資産



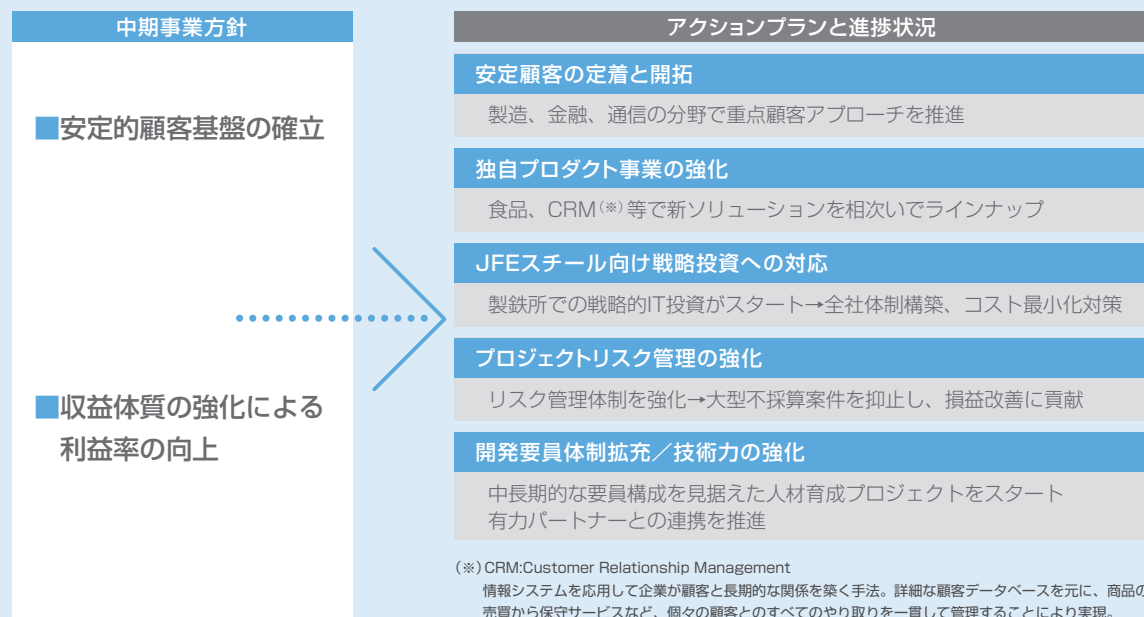
1株当たり当期（中間）純利益



1株当たり純資産



重点課題への取組み状況



安定顧客の定着と開拓

→製造、金融、通信分野で着実に推進中

製造等

自動車、建機 …… 5社
電機／機械 …… 6社
素材、流通他 …… 8社

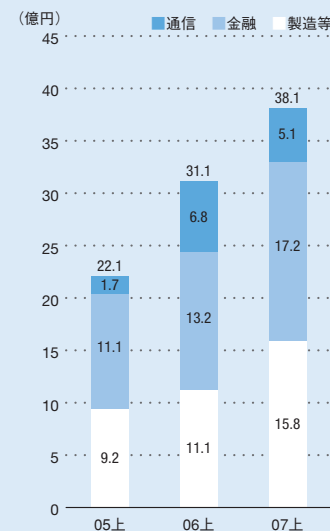
金融

銀行 …… 3社
信託 …… 3社
カード …… 2社

通信

総合通信キャリア …… 1社
その他 …… 1社

安定顧客売上高推移



独自プロダクト事業の強化

→食の安全・安心、内部統制対応に注力

顧客の経営ニーズ

顧客満足度向上

経営の可視化

損益管理

SCM

品質管理

内部統制／コンプライアンス

事業継続性確保

重点ソリューション

新CRM
CIRCULATE CRM

BI (※1)
Rapid Mart 等

原価管理
J-CCOREs

EAI (※2) / EDI
BizTalk Server

生産管理
管理上手

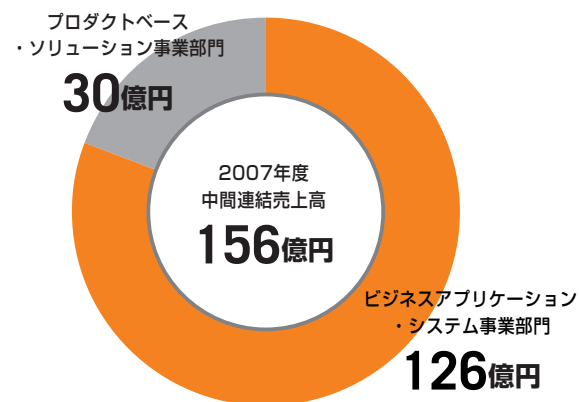
食品品質管理
Mercrus 等

電子帳票
FiBridge II

IT資産運用
JGranzNIC

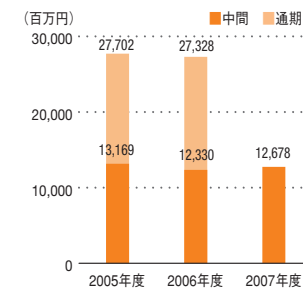
(※1) BI : Business Intelligence

(※2) EAI : Enterprise Application Integration



ビジネスアプリケーション・システム事業部門

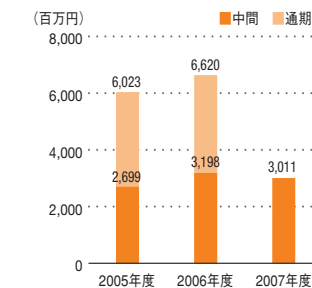
(多様な業務ニーズに対応したシステム構築)



JFEグループ会社向けの統合案件売上が減少したものの、金融および製造流通顧客への重点アプローチによる売上増により、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.8%増の12,678百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

(ソフトウェア商品の開発、販売および適用)



コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上計上があった前年同期に比べ、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比5.8%減の3,011百万円となりました。

JFEスチール(株) 新システム統合

NKKと川崎製鉄が企業統合して発足したJFEスチール株式会社。2003年4月の事業会社発足直後から経営革新のための新統合システム（略称J-Smileジェイスマイル：JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System）の構築に取り組み、計画どおり3年で完成させました。J-Smileは、JFEスチール株式会社を中心に、当社と株式会社エクサが開発を担当しました。2006年3月末に全領域を本番稼働させてから約1年半が経過しましたが、今年になっても様々な分野から表彰されています。あらためて関係者にお話を伺ってきました。

J-Smileの受賞履歴

2006年10月 平成18年度情報促進貢献企業等表彰で
経済産業大臣表彰

2007年 7月 IT Japan Award 2007 準グランプリ

■JFEスチール(株) システム主監 菊川裕幸氏

好きな言葉に「有志事竟成」があります。強い思い・志を持って努力を続けられれば、必ず目標が達成できるという意味です。自分の仕事に壁を作らず、プロジェクトチームとして力を合わせて成果を出していくために、コミュニケーションと人との接点を大切にしながら仕事を遂行してください。



※2007年6月より当社の社外取締役役に就任しております。

担当役員インタビュー

Q. 新統合システム構築の背景は？

A. JFEスチール発足時の最重要課題は、新会社が変化の激しい経済環境の中で生き残っていくための経営課題を迅速に遂行し、統合効果を早期に発現させることでした。この重要課題を実行するためには両社のシステム統合が不可欠であり、「経営を数値でビジュアルに、迅速に」行うマネジメント環境を整えることが重要な基盤づくりでした。

Q. J-Smileの基本コンセプトと特徴は？

A. 基本コンセプトは以下の2点で、ビジネスとシステムの柔軟性を最も重視しました。

- ①ビジネスプロセスとマネジメントの統合と変革
- ②変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステムの実現

企業の経営統合においては、一般的にいずれか一社のシステムに合わせる「片寄せ型」のシステム統合が多く見られますが、我々はその選択をせず、新しい会社に適したシステムの新規再構築に挑戦しました。1970～80年代に省力化を目的に作られた古いシステムの上に新しいものを乗せても意味がありませんし、古いシステムを解析するだけでも膨大な時間がかかることは目に見えていました。過去のシステムの持つデータや考え方は残しても、古いシステムを捨てなければこれからの市場で生き残れないと判断しました。

そこで、最新ITを用い、新しい考えに基づく、変化に強い柔軟なシステムを作ることを目標にしました。システム技術面においても、全面Web型のシステム、オープン系システム技術のフル活用、データモデリングと部品組立型開発など、前人未至のものばかりで、まさに全てがチャレンジングな大プロジェクトでした。

Q. プロジェクトの成功要因は？

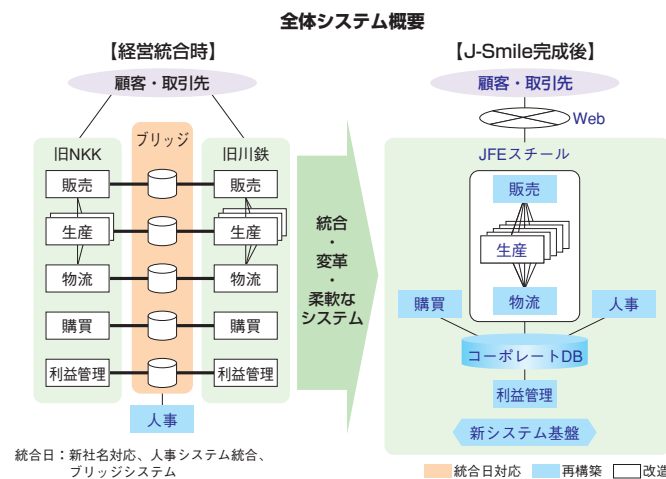
A. 背景としては、明確な決断力と指導力を持つリーダーがいたこと、新しい会社に生まれ変わるという強い意識と高い目標を関係者全員で共有できたこと、さらにシステム構築において斬新で合理的なアプローチができたことです。

私は、このプロジェクトをスタートさせるとき、集まったメンバーにこう宣言しました。「システムを作ると思わないでくれ。使えるしぐみを作り、成果を出すことを目指して欲しい」と。この言葉の意味を理解し、共感してくれる優秀なエンジニアがいたことが、最大の成功要因でしょう。そして、JFEシステムズはそれを成し遂げる気概と技術を持った優秀なエンジニア集団であると思います。

Q. 今後の展開と当社に期待することは？

A. 現在は、ITを導入したらすぐに価値が生まれるという時代ではありません。業務部門と一体となり、IT活用を推進する変革活動を企画して継続的に成果を出していくことが重要です。そこで、このような活動を牽引すべく2006年4月にJFEスチールの改革活動を進める中核組織として「IT改革推進部」を発足させました。今後も業務とITが一体となり、IT改革を推進していきたいと考えています。

直近では、顧客対応の一層の改善、製鉄所システムのリフレッシュ、J-SOX対応等、IT改革テーマが目白押しです。JFEシステムズには、これらの改革へのIT面からのサポートを期待しています。J-Smile構築で得たノウハウや経験を継承しつつ、強みを伸ばして新しいことに積極的にチャレンジして欲しいと思います。



統合日：新社名対応、人事システム統合、ブリッジシステム
 統合日対応 再構築 改造



当社プロジェクト代表者の声

J-Smileは新しいチャレンジの連続でした。これからも、チャレンジする気持ちを持ち続けることで、積極的に物事に取り組んでいくことができると思います。

J-Smileは、大規模な2社の統合・巨大なシステム規模・短期間の開発など多数の困難な要素がある中で、統合と変革を同時に実現し、なおかつ変化に強いシステムを構築するというコンセプトを目指し、最新のITを全面適用するという非常にチャレンジングなプロジェクトでした。

今振り返ってみると、チャレンジングな姿勢を貫くことは、大変な苦労を伴うものでしたが、それ以上に充実感の方がはるかに強かったと思います。

開発ピーク時には800人近いメンバーがいました。問題・課題は続出しましたが、全員が進むべきベクトルを共有することで乗り切ることができたと思っています。今回のプロジェクトを通して、人と人とのコミュニケーションの大切さをあらためて痛感しました。

J-Smileを通して技術やノウハウ、人材、マネジメントなど様々な財産ができました。J-Smileで得た技術は、製鉄所リフレッシュの基盤として全面活用しています。また、社内でもフレームワーク、開発標準、プロジェクト管理標準などの再構築活動を展開しており、JFEグループ各社はもちろんのこと外販ビジネスへも積極的に活用して行きたいと考えています。

(当社 新統合担当 奥野敦己)

当社の注力事業紹介 緊急地震情報配信システム 「MJ@lert (エムジェイアラート)」

2007年10月1日より、気象庁が発表する緊急地震速報を一般家庭にも配信することが可能となりました。当社では先行して2006年8月より特定団体向けに緊急地震速報の配信サービスを提供していますが、10月の気象庁による一般への提供開始以来、当サービスへの問い合わせが激増しました。

当サービスは、地震情報の解析技術の高い三菱スペース・ソフトウェア株式会社（以下、MSS）と提携して提供しています。当社としましては、このサービスの浸透が広がり、人命救助の一助として社会貢献の一環になればと考えております。

当サービスの営業および開発の担当者にお話を聞きました。

■営業本部 ソリューション第3営業部 主席課長 稲葉真二

自治体への積極的な提案を進めて中学校へ導入していただき、子供達を守りたいですね。



■開発本部 ICT基盤センター 第1ソリューショングループ 主席課長 阪口恭行

百貨店、駅の構内、駅地下街などの人が集まる場所でこのサービスが導入される日も近いと思います。



■防災ソリューションへの取組みの背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災にて、当時神戸地区にあった当社の事業所が大打撃を受けました。その際、旧川崎製鉄株式会社のグループ内ネットワークなどの復旧対応に追われましたが、他社よりも早い段階で作業を完了することができました。この経験から、地震が発生する前に少しでも早くたくさんの人に地震が来ることを伝えたいという思いが強くなりました。企画段階では、数秒前に地震情報を受け取っても…という反応もありましたが、普段から訓練を行うことで、例えば3秒前に情報を受信しても机の下に避難することができケガをするリスクは軽減される、と地道に普及活動に努めてきました。

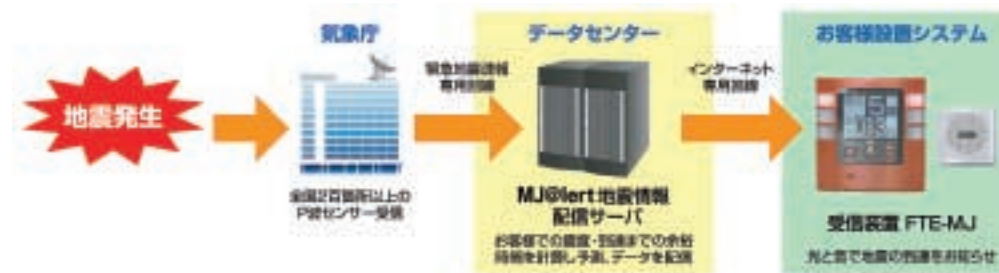
当社とMSSは、緊急地震速報を活用した事業への進出にあたり、財団法人鉄道総合技術研究所の協力会社である株式会社ANET（アネット）に出資して同社のシステム構築等に参画してきました。そして2006年7月、民間企業等での緊急地震速報の更なる活用促進を目指して「MJ@lert」を開発し事業化を図りました。

■緊急地震速報とは

気象庁が地震（マグニチュード3.5以上、震度3以上の地震）の初期微動（P波）をとらえ、その後発生する大きな揺れ（S波）が来る前に知らせる速報情報です。地震の発生場所と速報を受信する場所によって到達時間に若干の差はあるものの、緊急地震速報を受信してからS波が到達するまでのわずかな時間差、つまり「到達までの余裕時間」を利用して人命に関わる危険回避や企業の経済的な被害軽減に役立つものと期待されている情報です。

■「MJ@lert」のサービス内容

「MJ@lert」は、気象庁が発信する緊急地震速報を受信し、MJ@lert配信システムからインターネット回線を介して企業等の利用者に専用の受信・警報装置



によって地震発生を知らせる情報サービスです。受信・警報装置は、大きな揺れの到達までの余裕時間や予想震度を表示と音声によって警告します。

■体制

システムの開発はMSSが担当し、運用管理とサービスを当社が行います。MSSは、防災科学技術研究所の委託により、全国1,600ヶ所に地震計を設置した「オンライン地震観測システム」の開発実績を持つなど地震情報の解析に造詣が深い会社です。また当社は、大規模かつ難易度の高い鉄鋼業システムの構築・運用のノウハウを生かして広範な業種向けにITソリューションを提供している実績が豊富です。この2社が連携し、高精度な警告情報を万全の体制で配信しています。

■「MJ@lert」の特長（他社比較の中での強み）

現在、緊急地震速報に対応した情報配信サービスは様々な企業・団体が提供していますが、次のとおり、「MJ@lert」にはそれらとは大きく異なる特長があります。

①精度の高い情報配信

一般的なサービスでは利用者側の受信装置に組み込まれた演算プログラムで速報と位置情報の関連を解析しますが、「MJ@lert」ではこの処理をサーバ側で集中して行いますので導入後の利用者側での作業はほとんど発生しません。さらに、解析プログラムは前述の地震解析技術力の高いMSS提供によるものですので、気象庁が公開している方式の中でも最も精度の高いものです。

②サーバ運用不要

「MJ@lert」の配信サーバは日本有数の堅牢なデータセンターで運用しており、24時間365日の有人監視を実施しています。ソフトウェアのバージョンアップ、ウイルスチェック、バックアップなど、煩雑なサーバ運用は不要です。また、「MJ@lert」配信サーバから通信回線、専用受信機に至る動作状況を常時監視しています。万が一、受信に障害があれば利用者にメール等で通知するなど、決して異常状態を放置しません。

③容易な導入

配信サービスから受信装置、回線、活用のためのインテグレーションなど、ワンストップサービスを提供しています。標準サービスでは構内ネットワークとの接続無く容易に導入が可能です。

■今後の展開

現在、シマノ様、トヨタ中央研究所様、三菱地所様、三菱重工様、横浜市様などが一部でご導入され実証実験的に運用されています。今年度内には各社での効果分析が終わり、来期以降には全社的な導入へ進むことを期待しています。

将来的には、当社が提供している雷検知システムなどと融合させるなど、各分野の用途に即した防災システムの開発や、機器・ソリューションの提供などに拡大していくことも検討しています。大地震や落雷など、広域な自然災害による被災軽減を目指した社会ネットワークの構築に取り込んでいきたいと考えております。

中間連結貸借対照表(要約) 9月30日現在 単位:百万円

	2007年度 中間	2006年度 中間		2007年度 中間	2006年度 中間
資産の部			負債の部		
流動資産	8,853	10,441	流動負債	5,027	7,383
固定資産	4,885	4,936	固定負債	753	544
有形固定資産	1,750	1,792	負債合計	5,781	7,927
無形固定資産	1,257	1,455	純資産の部		
投資その他の資産	1,876	1,688	株主資本	7,705	7,206
			資本金	1,390	1,390
			資本剰余金	1,959	1,959
			利益剰余金	4,355	3,856
			評価・換算差額等	8	11
			その他有価証券評価差額金	△ 4	△ 1
			土地再評価差額金	12	12
			少数株主持分	244	232
			純資産合計	7,957	7,450
資産合計	13,739	15,378	負債純資産合計	13,739	15,378

中間連結株主資本等変動計算書 2007年4月1日～2007年9月30日 単位:百万円

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	1,390	1,959	4,440	7,790	△ 1	12	11	251	8,052
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 219	△ 219					△ 219
中間純利益			135	135					135
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 3	—	△ 3	△ 7	△ 10
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 84	△ 84	△ 3	—	△ 3	△ 7	△ 94
2007年9月30日残高	1,390	1,959	4,355	7,705	△ 4	12	8	244	7,957

中間連結損益計算書(要約) 4月1日～9月30日単位:百万円

	2007年度 中間	2006年度 中間
売上高	15,689	15,528
売上原価	13,107	13,296
売上総利益	2,582	2,232
販売費及び一般管理費	2,252	2,199
営業利益	329	32
営業外収益	24	20
営業外費用	20	13
経常利益	333	38
特別利益	—	4
特別損失	61	490
税金等調整前中間純利益	272	△ 446
法人税、住民税及び事業税	11	9
追徴税額	—	—
法人税等調整額	127	△ 169
少数株主利益	△ 1	△ 5
中間純利益	135	△ 280

経常利益

762%増

金融および製造流通顧客への重点アプローチによる売上高の増加により、前中間連結会計期間比762%増の333百万円となりました。

中間純利益

135百万円

経常利益の増加に加え、前中間連結会計期間には、特別損失として開発中止損失を484百万円計上していたこともあり、前中間連結会計期間に比べ、415百万円増の135百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約) 4月1日～9月30日 単位:百万円

	2007年度 中間	2006年度 中間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,393	△ 146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	42	△ 11
現金及び現金同等物の期首残高	237	332
現金及び現金同等物の中間期末残高	280	321

キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上ならびに売上債権の減少等の増加要因により、2,707百万円となりました。これに対し投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得により271百万円となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローを使い、配当の支払と短期借入金の返済を行いました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,393百万円のマイナスとなりました。

中間貸借対照表(要約) 9月30日現在 単位:百万円

	2007年度 中間	2006年度 中間
資産の部		
流動資産	7,525	9,217
固定資産	4,875	4,914
有形固定資産	1,712	1,755
無形固定資産	1,179	1,344
投資その他の資産	1,983	1,814
資産合計	12,401	14,132
負債の部		
流動負債	4,520	6,905
固定負債	282	112
負債合計	4,803	7,017
純資産の部		
株主資本	7,585	7,102
資本金	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	4,235	3,751
評価・換算差額等	12	12
土地再評価差額金	12	12
純資産合計	7,597	7,114
負債純資産合計	12,401	14,132

中間損益計算書(要約) 4月1日~9月30日 単位:百万円

	2007年度 中間	2006年度 中間
売上高	13,978	13,960
売上原価	11,751	12,083
売上総利益	2,226	1,876
販売費及び一般管理費	1,893	1,799
営業利益	333	76
営業外収益	30	29
営業外費用	15	13
経常利益	348	92
特別利益	—	1
特別損失	61	490
税引前中間純利益	287	△ 396
法人税、住民税及び事業税	10	9
追徴税額	—	—
法人税等調整額	130	△ 163
中間純利益	147	△ 242

中間株主資本等変動計算書(要約) 2007年4月1日~2007年9月30日 単位:百万円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	1,390	1,959	4,307	7,657	12	12	7,670
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 219	△ 219			△ 219
中間純利益			147	147			147
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 72	△ 72	—	—	△ 72
2007年9月30日残高	1,390	1,959	4,235	7,585	12	12	7,597

株主アンケート について

以下のアンケートに対する回答を、同封の返信用はがきのアンケート回答欄にご記入いただき、お手数ですが、2007年12月20日(木)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。アンケートにご回答くださった方には、2008年の卓上カレンダーをご送付いたします。

なお、アンケートはがきは、集計後に責任をもって破棄いたします。

1.年代

- ①~30歳 ②~40歳 ③~50歳
④~60歳 ⑤~70歳 ⑥71歳以上

2.当社株式保有期間

- ①半年未満 ②半年~1年未満 ③1年~2年未満
④2年~3年未満 ⑤3年以上

3.当社のどのような情報をお知りになりたいですか。(複数回答可)

- ①経営方針 ②事業計画 ③新製品・新技術 ④強み・特長
⑤事業内容 ⑥研究・開発内容 ⑦業界情報 ⑧IT用語
⑨業績に関する説明 ⑩その他(具体的に)

4.当社をお知りになったきっかけは何ですか。(複数回答可)

- ①証券会社のセールス ②新聞(新聞名) ③一般雑誌(雑誌名)
④株式専門誌(専門誌名) ⑤会社説明会 ⑥知人の紹介
⑦取引関係 ⑧インターネット検索
⑨その他(具体的に)

5.当社株式の保有の理由についてお聞かせください。(重視しているもの1つ)

- ①事業内容 ②業績 ③将来性
④値上がり期待 ⑤配当利回り ⑥その他(具体的に)

6.今後の当社株式保有のご予定についてお聞かせください。

- ①継続保有 ②買い増し ③売却(あるいは減らす) ④未定

7.前回より「株主のみなさまへ」にタイトルを変更して内容も改訂しました!ご意見ご感想がありましたらお聞かせください。

7-1 興味を持った記事

- ①トップインタビュー ②特集1 ③特集2 ④社員紹介
⑤その他具体的に

7-2 その他ご意見(具体的に)

8.10月26日に当社ホームページのIR情報ページを全面リニューアルしました!ご意見ご感想がありましたらお聞かせください。

8-1 ①見たことがある ②見たことがない

8-2 見たことがある方にお聞きします。

改善追加希望

- ①経営方針 ②株式情報 ③財務情報
④IR資料 ⑤その他(具体的に)

9.当社に関するご意見ご感想がありましたらお聞かせください。

今年で営業5年目、まさに中堅として大活躍している涌井氏。現在は約30社のお客様を担当し奔走する毎日だ。Mercrus担当になった頃はBSEや鳥インフルエンザの問題が話題になっていたこともあり、説明がしやすく、かつお客様にも理解されやすくラッキーだったという。初めて受注したお客様はヤマサ醤油株式会社。緊張しつつプライベートセミナーに参加された品質保証室長へお礼の電話をかけ、説明やデモンストレーションのために開発担当者（前回の株主のみなさままで登場した山本さん）と度々お客様をご訪問し、初めて電話をかけてから約7ヶ月後に注文書をいただ

た。そのときの感動は忘れられないという。「何度も足を運んだお客様から発注をいただけたときの感動は病みつきになります。営業の醍醐味がわかってきたような気がします」と目を輝かせる。やり甲斐と目標を聞くと、「誰もが知っているような大手の食品メーカーと直接お会いできいろんなお話を聞かせていただけること。また、事件・事故が後を断たない“食の安全・安心”という注目分野で仕事ができることがやり甲斐。これからはMercrus以外の商品も売れる幅のある営業になりたい」と明確な答えがすぐに返ってきた。彼の誠実な性格にお客様が信頼するのも頷ける。

社員紹介

営業本部 食品営業部

涌井 晃一

(わくい こういち)

東京都出身。2002年入社。2002年データウェアハウスの開発を担当し、Sagent（サージェント）やBusinessObjects（ビジネスオブジェクト）などの海外製品を担当しながらデータベースの知識を習得。2004年より、食品業界向け品質情報管理システム「Mercrus（メルクリウス）」の営業を担当。

涌井氏から見たJFEシステムズについて聞いてみた。

やはり一番は「人を大事にする会社」というイメージです。これは、入社前から思っていることです。就職活動中に訪問した企業の中で、当社の社員の対応が最も親切・丁寧で印象的でした。（それは）今の職場でも同様で、とても働きやすい職場です。

学生時代からテニスを続けているが、最近は昨年からはじめたゴルフにハマっている。今の目標は、常に90台のスコアを出すこと。休日はテニスとゴルフで毎日があっという間に過ぎている。大切にしているものは友人。ちょっと変わったこだわり（職業病とは本人の弁）は、スーパーに行くと商品裏面の品質表示ラベルをつい見てしまうこと。



Corporate Data 会社概要 (2007年9月30日現在)

回 会社の概要

社名	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,308名

回 取締役および監査役

代表取締役社長	岩橋 誠
取締役	谷利 修己
取締役	堀田 善一
取締役	畠山 廣造
取締役	原 誠
取締役(社外)	菊川 裕幸
常勤監査役	南部 正悟
常勤監査役(社外)	戸部 俊一
監査役(社外)	若林 莊太郎
監査役	西川 廣

回 執行役員体制

社長(CEO)	岩橋 誠
専務執行役員	谷利 修己
専務執行役員	堀田 善一
常務執行役員	畠山 廣造
常務執行役員	原 誠
常務執行役員	野村 信三
執行役員	浅野 有一郎
執行役員	宮原 一昭
執行役員	杉 充
執行役員	清原 庄三
執行役員	福村 聡

回 本社所在地

〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号
TEL.03-5637-2100 FAX.03-5637-2400

回 株式の状況

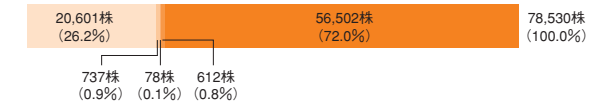
発行可能株式総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	2,402名

回 大株主

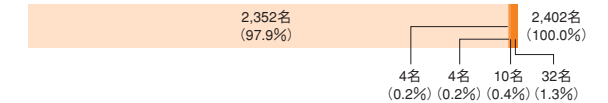
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2
JFEシステムズ社員持株会	4,979	6.3
富士通株式会社	2,500	3.2
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6
JFE電機株式会社	500	0.6
JFEメカニカル株式会社	500	0.6
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6
JFE物流株式会社	500	0.6

回 株式分布状況

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人